

## 「2030年に向けた数値予報技術開発重点計画」案について

平成30年9月  
数値予報モデル開発懇談会

数値予報モデル開発懇談会は、気象庁が策定を検討している「2030年に向けた数値予報技術開発重点計画」の案について、以下の議論を行った。

国民の安全・安心と豊かさを実現するため、気象庁が数値予報の技術開発計画を策定し、実施していくことは重要。計画に掲げられた挑戦的な重点目標は、社会的なニーズを十分に踏まえている。

重点計画案に掲げられた、数値予報に関する気象庁のビジョンは適切である。現状においても数値予報が気象業務の重要な基盤であることを踏まえ、今後このビジョンを社会により強くアピールしていくことが望ましい。

重点目標の達成に向けた技術開発の方向性は妥当であり、本懇談会でのこれまでの議論がおおむね適切に反映されている。

線状降水帯に伴う集中豪雨は、諸外国では報告例が少ない現象であることから、日本独自に評価指標を研究・開発する必要がある。また、数値予報モデルがどこまで現象を表現できたかを、個別事例毎に調査することも重要。

地球システムの各要素や予測可能性については、大学等研究機関に専門的な知見を持つ研究者が多いため、各要素のモデル化や、予測精度の向上可能性の分析など、更なる連携の推進が有益。

気象庁と大学等研究機関が協力し、テストベッドを始めとする実験環境・データの共有を進めて、数値予報モデルの予測に問題があった事例の調査などを行うことが有益。

現業の数値予報モデルを運用する計算機の強化は、予測精度の向上のために不可欠であり、研究コミュニティと共同で技術的な対応策を議論すると同時に、強化の重要性を社会に周知していくことが重要。

今回示された重点計画を着実に実施し、重点目標を達成するには、開発者の育成と確保、開発マネジメントと体制の強化が必須であり、しっかりと手当てされるべき。

このような挑戦的な重点目標に向かって着実に前進していくためには、人事交流、組織連携も含め、関連する幅広い分野できちんとした体制をつくり、長期的な視点を持ってしっかり取り組んでいく必要がある。

(以上)